

(仮)地域包括支援センター事業に関する2024年度の取組の方向性

町田市いきいき長寿プラン24-26のうち、地域包括支援センター事業と関連のある取組について、2024年度の取組の方向性を示します。

資料7-2

介護保険事業計画			2024年度の取組の方向性																
基本 施策	取組 の柱	取組内容	2024年度の取組内容	目標		年間スケジュール													
				指標	2023年度見込み/ 2024年度目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1 生きがいを持っていきいきと暮らす	生きがい組むりに取	【多世代交流ができる場づくりの推進】 高齢者が学生や子どもなどの若い世代と交流する機会が求められています。高齢者と高校生の交流活動や様々な世代が関わるイベント開催など、多世代交流の活動を推進します。	生活支援コーディネーターの取り組みを中心として、高齢者と学生の交流活動や様々な世代が関わるイベント開催など、多世代交流の活動を推進します。	多世代交流活動の実施件数	2023年度見込み =25件 2024年度目標 =26件	地域の多世代交流活動等の把握、高齢者と地域資源とのマッチング(随時)													
	介護予防・健康づくりに取り組む	【保健事業と介護予防の一体的な推進】 市は、保険事業と介護予防の一体的な推進のため、高齢者の健康状態の把握に努め、様々な機会を通じて介護予防活動への参加につなげています。取組の柱であるフレイルチェック会では、自身の健康状態の確認やフレイル予防に必要な知識の習得、保健医療職による総合相談などを行います。また、後期高齢者の健康診査では、問診票によるフレイルチェックを行い、自主グループなどの介護予防活動への参加を促していきます。	高齢者が身近な場所で、介護予防・フレイル予防に取り組むことができるようフレイルチェック会を実施します。 また、適い場を対象に、既存の活動に加え、口腔・栄養・運動・認知症予防に取り組めるメニューを実施できるように講座を実施します。	フレイルチェック会参加者数	2023年度見込み =81人 2024年度目標 =92人	●フレイルチェック会(第1期)	●フレイルチェック会(第2期)	●フレイルチェック会(第3期)	●フレイルチェック会(第4期)	自主グループちょい足しプログラム学習会(随時)									
		【「町トレ」の推進】 仲間とともに運動を行うことは、介護予防や健康づくりのための大きな力となります。「町トレ」は、元気な方から体力に自信がない方まで無理なく行うことができる町田市オリジナルのトレーニングです。この「町トレ」を行う新規自主グループの立上げを支援します。	プレゼンテーションの実施や、グループの立ち上げを希望する住民団体に対するスタート応援講座の実施、継続支援を行います。グループ立ち上げ2年目以降も継続支援を行います。	「町トレ」の団体数(累計)	2023年度見込み =210団体 2024年度目標 =217団体	プレゼンテーション、スタート応援講座、継続支援の実施(随時)													
		【自主グループ活動の推進】 「町トレ」以外の自主グループ立上げ支援のために運動や趣味活動などを行う教室を開催します。この教室はグループ単位での参加としているため、参加者がそのまま自主グループとして活動を始めることができます。	地域介護予防教室などの実施による自主グループの立上げ支援や、講座終了後も自主グループとして活動できるよう継続支援します。また、オンラインを活用した自主グループ活動支援も行います。	自主グループ団体数(「町トレ」除く)(累計)	2023年度見込み =370団体 2024年度目標 =379団体	・自主グループ管理表及び自主グループメンバー表の提出 地域介護予防教室・短期介護予防教室の実施、自主グループ継続支援の実施													
		【介護予防サポーターの養成】 介護予防サポーター養成講座を開催し、市内で行われている介護予防活動のサポーターを養成します。ここでは、介護予防に必要な運動や食事などに関する基礎知識を学ぶ講座や、地域との関わり方を考えるグループワークを開催します。	2024年度介護予防サポーター養成講座は堺・忠生園域、町田園域、南園域で計3回開催し、地域で介護予防の普及啓発や地域活動を行うことができる人材の育成を行います。	介護予防サポーター養成講座修了者数(累計)	2023年度見込み =1,198人 2024年度目標 =1,252人	●介護予防サポーター養成講座(第1期)	●介護予防サポーター養成講座(第2期)	●介護予防サポーター養成講座(第3期)											
	【要支援者等の生活機能改善のための助言】 要支援者等を対象とした地域ケア個別会議「いいケア」を開催します。ここでは、要支援者等が目標とする生活のあり方の実現について、リハビリテーションなど多職種専門職が助言を行います。ケアマネジャーは、助言に基づき本人の取組を促し、生活機能の改善を図ります。	「介護予防のための地域ケア個別会議(いいケア)」を、高齢者支援センター主催で開催し、自立支援・介護予防に向けたケアマネジメントの取組を推進します。	「いいケア」での助言を本人が実行に移せた割合	2023年度見込み =70% 2024年度目標 =80%以上	介護予防のための地域ケア個別会議(いいケア)の実施														

	<p>【短期集中型サービスの実施】</p> <p>要支援者などを対象に、運動と面談を組み合わせたプログラムを行う教室を、3か月間実施します。これにより、利用者の望む生活を続けるための生活機能の維持・向上を図ります。</p>	<p>利用者の望む生活を続けるための生活機能の維持・向上を図るために、「IADL向上教室」や「町DAP」を利用者に紹介・利用を促します。3か月間モニタリングを実施して利用者の心身の状態を確認すると共に、事業者と連携しながら、地域の社会資源の情報等を利用者に提供します。</p>	<p>短期集中型サービスにおける本人の目標達成率</p>	<p>2023年度見込み＝80% 2024年度目標＝80%以上</p>	<p>「IADL向上教室」の紹介・利用</p> <p>「町DAP」の紹介・利用</p>
地域での支え合いに取り組み	<p>【高齢者支援センターと関係機関との連携強化】</p> <p>「8050問題」やダブルケア等、複合的な課題について、高齢者支援センターと、障がい者支援センター、子ども家庭支援センター等で、一体的に協力して解決できるよう、まちだ福祉〇ごとサポートセンターを軸とした相談支援体制を拡充します。</p>	<p>総合相談や個別のケースに対応する中で、高齢者分野だけでは解決が難しい課題に直面した際、医療や障がい、子どもといった多分野の関係機関と協力し、課題解決に取組みます。まちだ福祉〇ごとサポートセンターとの連携や多分野の関係機関とのネットワークの構築に取組みます。</p>	<p>相談支援体制の拡充</p>	<p>2023年度見込み＝4地区実施 2024年度目標＝9地区実施</p>	<p>関係機関との協力・連携</p>
	<p>【地域ケア会議による課題解決機能の強化】</p> <p>「地域ケア会議」には、高齢者の個別の課題の解決に取組む「地域ケア個別会議」と地域に共通した課題の抽出と解決に取組む「地域ケア推進会議」があります。両会議の情報連携を密にすることで、個別会議及び推進会議双方の課題解決機能の強化を図ります。</p>	<p>「地域ケア会議運営ガイドライン」に沿って地域ケア会議を開催し、地域課題の抽出や課題解決を効果的にしています。また、地域ケア推進会議の参加者にアンケートを実施し、より良い会議運営に活かします。</p>	<p>地域ケア推進会議の参加者アンケートで「地域課題の解決に向けて効果的な話し合いができた」と回答した方の割合</p>	<p>2023年度見込み＝97.6% 2024年度目標＝95%以上</p>	<p>地域ケア会議の開催・アンケートの実施(センターごとに随時)</p>
	<p>【生活支援団体の活動の推進】</p> <p>高齢者を対象に生活支援を実施している16の団体が「生活支援団体ネットワーク」を構築しています。これらの団体間での情報共有や意見交換を行う連絡会を開催し、活動の充実・活性化を図ります。あわせて、新たに活動を始めようとする団体の立上げ支援や運営に関する相談・助言を行い、生活支援団体の活動を推進します。</p>	<p>生活支援団体への助言や情報提供を行います。また新たな担い手発掘や、団体立ち上げに向けた相談を行います。</p>	<p>生活支援団体ネットワーク登録団体数</p>	<p>2023年度見込み＝16団体 2024年度目標＝17団体</p>	<p>●連絡会</p> <p>●連絡会</p> <p>●登録説明会・研修会</p> <p>登録団体対象研修会(時期未定)</p>
	<p>【移動支援の推進】</p> <p>日常の買い物や通院、楽しみのための外出など、移動手段を必要としている高齢者のために、町内会・自治会やボランティア団体等が移動支援の取組みを行っています。市はこれらの活動の立上げや運営を支援します。</p>	<p>生活支援コーディネーターの取り組みとして、「地域支え合い型移動支援」の担い手発掘や育成を行います。</p>	<p>移動支援ボランティア実施か所数</p>	<p>2023年度見込み＝8ヶ所 2024年度目標＝8ヶ所</p>	<p>●ドライバー養成研修(全域版)</p> <p>ドライバー養成研修(地域版)(時期未定)</p> <p>地域ニーズと資源のマッチング(随時)</p>
	<p>【まちだ互近助クラブの推進】</p> <p>「まちだ互近助クラブ」は、介護予防活動を行う自主グループの中の一つです。通常の活動を行う中で、メンバーに心身機能の低下等があった場合でも、メンバー同士の支え合いにより、グループ活動を長く続けることを目指した互助のクラブです。このクラブに対して、認知症や見守りについての講座を実施するなど、活動を推進します。</p>	<p>生活支援コーディネーターの取り組みを中心として、「まちだ互近助クラブ」登録実施団体の発掘や育成を行います。介護認定の有無に関わらず、新規の参加者を受け入れる体制があり、認知症や見守りに関する支え合い講座を受講することを団体の要件とすることで、心身機能が低下しても参加し続けることができる通いの場づくりを推進します。</p>	<p>まちだ互近助クラブ登録団体数</p>	<p>2023年度見込み＝75団体 2024年度目標＝77団体</p>	<p>●登録説明会・研修会</p> <p>支え合い講座実施(随時)</p>
地域とつながり、支え合いな	<p>【高齢者見守り支援体制の充実】</p> <p>新たに高齢者の見守り活動を開始する団体や個人への支援を行います。また、既に見守り活動を行っている町内会・自治会等の団体や個人、宅配業者等の民間事業者に対し、見守りのポイント等を伝える講座を実施するなど活動継続の支援を行います。</p>	<p>「高齢者見守り事業マニュアル」に沿って、町内会・自治会だけでなく、あんしん連絡員や自主グループ、民間事業者といった地域の様々な主体が、それぞれの特性に合わせて無理なく見守り活動ができるよう支援することで、地域の見守り支援ネットワークの拡充を図ります。また、「見守り普及啓発レギュラー講座」「見守り普及啓発ミニ講座」等の各種講座・交流会を様々な主体に向けて開催し、見守りの意識向上を図ります。</p>	<p>見守り普及啓発講座・交流会の参加者数(累計)</p>	<p>2023年度見込み＝5,342人 2024年度目標＝5,942人</p>	<p>見守り普及啓発講座・見守り交流会の開催(各センター3回以上)</p> <p>高齢者見守り活動の拡充の支援</p> <p>●見守り相談員連絡会</p> <p>●見守り相談員連絡会</p> <p>●見守り相談員連絡会</p> <p>●見守り支援ネットワーク交流会</p> <p>●見守り相談員連絡会</p> <p>●見守り相談員連絡会</p>

<p>【あんしんキーホルダーの普及】 高齢者が、外出先で緊急搬送や保護された際などに、速やかに家族等に連絡することができるあんしんキーホルダーについて、地域のイベント等で説明会や登録会を行うことにより普及を図ります。</p>	<p>あんしんキーホルダーの更なる普及を進めるため、周知活動を行います。</p>	<p>あんしんキーホルダーの登録件数</p>	<p>2023年度見込み =21,649件 2024年度目標 =21,868件</p>	<p>あんしんキーホルダーの普及・周知活動(センターごとに随時)</p>
<p>【災害時のための介護サービス事業所等との連携強化】 地震や大雨等の大規模災害時は、介護サービス事業所等の被災状況や避難行動要支援者の安否情報を把握するとともに、事業継続の支援を行うことが必要です。このため、市内の介護サービス事業所等と災害時情報伝達訓練を実施し、市と事業所間との情報連携体制の強化を図ります。</p>	<p>市内介護サービス事業所等との連携体制を強化するため、災害時情報伝達訓練を実施します。情報伝達の実効性を高めるため、本制度についての周知を図ります。</p>	<p>町田市介護保険事業所等災害時情報訓練の参加率</p>	<p>2023年度見込み =60% 2024年度目標 =65%</p>	<p>事業所等への周知 情報伝達訓練の実施</p>
<p>【災害時における高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保】 地震や大雨等の大規模災害時に備え、避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成を推進します。これは、避難行動要支援者や家族等があらかじめ「避難場所」や「避難方法」を確認しておくことで、災害時における迅速な避難行動の実現を図るものです。</p>	<p>2024年度は、鶴川地区をモデル地区とし、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を開始します。計画作成の中で得たノウハウや課題、関係者の意向等を整理し、2025年度以降、市内全地区で計画作成を推進するために避難支援等関係者向けの説明会を行います。</p>	<p>個別避難計画の作成</p>	<p>2023年度見込み =作成体制の検討 2024年度目標 =モデル地区での作成開始</p>	<p>鶴川地区で優先度の高い者の個別避難計画作成 避難支援関係者との協議・説明会等の開催 避難支援等関係者との協議・説明会等の開催</p>
<p>【成年後見制度の利用支援】 認知症などにより、判断能力が低下し、財産管理や契約行為が困難な高齢者に対し、財産管理や介護サービス等の利用契約に関する支援が受けられるよう、成年後見制度の周知を図ります。また、親族等による申立てが困難である場合には、市長による申立てを行います。</p>	<p>地域の見守りやケアマネジャー等の関係機関とのネットワークを通じて、権利擁護の支援が必要な人の発見に努めるとともに、その人の状態を把握し、必要に応じて権利擁護支援検討委員会に諮るなどして、適切な利用者支援を行います。また、在宅生活を送っている高齢者やその親族が申立を行う場合において、必要な支援を行います。</p>	<p>成年後見制度講演会の参加人数</p>	<p>2023年度見込み =75人 2024年度目標 =80人</p>	<p>成年後見制度の利用支援・権利擁護支援検討委員会への付議</p>
<p>【高齢者虐待の防止】 高齢者虐待の防止や早期発見・対応のため、民生・児童委員、医療機関、警察等の関係機関で構成する「高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会」を開催します。協議会では情報共有や事例検討等を行い、虐待の実態や発見方法などへの理解を深めるとともに、関係機関の連携を強化します。</p>	<p>高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会にて情報共有や事例検討等を行い、虐待の実態や発見方法などへの理解を深めます。民生・児童委員、医療機関等との連携やケアマネジャーへの適切な支援を行うなどして、高齢者虐待の防止や早期発見・対応を行います。</p>	<p>町田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会開催回数</p>	<p>2023年度見込み =2回 2024年度目標 =2回</p>	<p>●高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会 ●高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会 虐待の防止や早期発見・対応(センターごとに随時)</p>

「認知症とともに生きるまち」の実現に向けて取組む	<p>【Dカフェの実施】 認知症の人やその家族のほか、地域住民などが気軽に参加し、交流を通して、率直な気持ちを打ち明けたり、悩みなどを共有できる居場所として、Dカフェを定期的に開催します。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっているDカフェの再開を含め、市内で行われるDカフェが増えることを目指します。</p>	<p>市主催のDカフェについて、毎月対面及びオンラインにて実施します。また、運営に協力していただくファミリーテーターを養成し、開催箇所数増加を目指します。 あわせて、地域団体主催のDカフェについては、認知症地域支援推進員を中心に開催を支援します。</p>	<p>市内のDカフェ 開催箇所数</p>	<p>2023年度見込み =22ヶ所 2024年度目標 =28ヶ所</p>	<p>市主催Dカフェ 企画・運営</p> <p>地域団体主催Dカフェ 開催支援</p>
	<p>【認知症とともに生きるまちづくりワークショップの実施】 学生、地域団体、医療福祉関係者、企業等を行うワークショップを通じて、認知症の人への支援や、認知症の人と一緒に行う地域活動など、「認知症とともに生きるまちづくり」に主体的に取組む仲間を増やします。</p>	<p>①『16のまちだアイ・ステートメント』の普及方法をテーマとしたワークショップを行います。学生、地域団体、医療福祉関係者、企業など、さまざまなセクターの方を対象に実施します。 ②『認知症の人の社会参加』をテーマとしたワークショップを行います。ワークショップの参加者として、認知症の人地域団体、企業、認知症サポーター、専門職等を想定しています。また、ワークショップで出たアイデアや構想を実現するための伴走支援を行い、認知症の人の社会参加の創出を目指します。</p>	<p>まちづくりワークショップ参加者数</p>	<p>2023年度見込み =88人 2024年度目標 =100人</p>	<p>ワークショップ① (アイ・ステートメントの普及)</p> <p>ワークショップ②(認知症の人の社会参加)</p> <p>認知症の人の社会参加 伴走支援</p>
	<p>【認知症について考える「普及啓発イベント」の実施】 より多くの市民等に「認知症とともに生きるまちづくり」に関心を寄せていただけるよう、認知症の正しい理解を普及啓発するイベントを実施します。イベントでは、認知症の人が認知症と診断されて感じたことや、参加者に向けたメッセージなど、認知症の人が自分の気持ちを発信できる機会をつくります。</p>	<p>広く市民を対象に、「認知症とともに生きるまちづくり」に関心を寄せていただけるよう、認知症の正しい理解を普及啓発するイベントを実施します。イベントでは、認知症の人が自分の気持ちを発信できる機会をつくります。 9月の世界アルツハイマー月間では、ホームページ等で集中的に認知症の正しい理解の普及啓発を行います。</p>	<p>認知症普及啓発イベントの参加者数</p>	<p>2023年度見込み =180人 2024年度目標 =200人</p>	<p>普及啓発イベント(1回)</p> <p>●普及啓発活動</p>
	<p>【16のまちだアイ・ステートメントの普及】 認知症とともに生きるまちの目指すべき姿である「16のまちだアイ・ステートメント」を多くの方に知っていただくことで、認知症の人の思いやまちづくりへの理解を広げます。また、これらの普及を図るための広報ツールを作成します。</p>	<p>①『16のまちだアイ・ステートメント』の普及方法をテーマとしたワークショップを行います。学生、地域団体、医療福祉関係者、企業など、さまざまなセクターの方を対象に実施します。(再掲) ②検討内容をもとに、広報ツールを試作します。</p>	<p>広報ツールを活用した「16のまちだアイ・ステートメント」の周知</p>	<p>2023年度見込み = 2024年度目標 =検討</p>	<p>【再掲】ワークショップ① (アイ・ステートメントの普及)</p> <p>アイ・ステートメントの普及啓発 広報ツール試作</p>
	<p>【認知症サポーターの活動支援】 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の人の良き理解者である「認知症サポーター」を養成します。また、地域活動に関心のある認知症サポーターが地域で活躍できるよう、交流会の開催や地域活動の情報提供等を行い、活動への参画を支援します。</p>	<p>地域団体や地域住民を対象に、認知症サポーター養成講座を実施します。また、認知症地域支援推進員とともに、地域活動に関心のある認知症サポーターが地域で活躍できるよう、認知症サポーターの名簿の作成や認知症サポーター交流会の開催を通じて、地域活動の情報提供を行い、活動への参画を支援します。 あわせて、キャラバン・メイト連絡会を開催し、キャラバン・メイト同士の交流を促進するとともに、認知症サポーター養成講座のレベルアップを図ります。</p>	<p>認知症サポーターに対する地域活動の情報提供回数</p>	<p>2023年度見込み =12回 2024年度目標 =16回</p>	<p>認知症サポーター養成講座(全域型随時・圏域型5回・地域型随時)</p> <p>認知症サポーターステップアップ講座(全域型4回・地域型随時)</p> <p>認知症サポーター名簿作成・名簿登録者への情報提供</p> <p>認知症サポーター交流会(全域型1回・地域型随時)</p> <p>キャラバン・メイト連絡会(1回程度)</p>
<p>【認知症相談の実施】 認知症への不安や病状の相談、受けられる介護サービスのアドバイスなど、専門の相談員が電話で対応いたします。また、これ以外にも、市内12か所の高齢者支援センターでは、医師や臨床心理士等が対面での相談をお受けします。</p>	<p>認知症初期集中支援チーム事業や医師によるもの忘れ相談などを活用し、認知症の人を早期に発見し、専門医の受診につなげます。 特に、認知症初期集中支援チーム事業については、ガイドラインに基づき、できるだけ長く地域で生活を続けられるよう、適切なサービスや支援に繋がります。チームの質の向上に向け</p>	<p>認知症電話相談件数</p>	<p>2023年度見込み =240件 2024年度目標 =250件</p>	<p>認知症電話相談</p> <p>医師による物忘れ相談の開催(各センター12回)</p> <p>臨床心理士等による介護者相談の開催(各センター12回)</p>	

認知症とともに生きる

認知

症の人とその家族の支援に取組む

<p>【認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)】 医療や介護の専門職で構成されたチームが高齢者の自宅を訪問し、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、医療機関への受診支援や介護サービスの紹介を行います。認知症の早期に必要な医療を受け、状態に応じた介護サービスを利用いただくことで、安定した生活の継続を図ります。</p>	<p>これまで積み重ねてきた実績や経験を蓄積し、活用できるような事例集のさらなる充実や医療連携会議等を通じて4つのチーム同士で初期集中支援チームの課題についての検討を行い、本事業をより活用しやすいものとしていきます。</p>	<p>初期集中支援チーム事業により医療機関の受診につながった対象者の割合</p>	<p>2023年度見込み = 70% 2024年度目標 = 70%以上</p>	<p>チーム会議(チームごとに2カ月に1回)</p> <p>チーム員による訪問(随時訪問)</p> <p>●医療連携会議の開催</p> <p>●医療連携会議の開催</p>											
<p>【認知症の人の家族等への支援】 認知症の人だけでなく、その家族の負担や不安の軽減につながる支援が求められています。そのため、家族へのヒアリングにより生活上のニーズや思いの把握に努め、Dカフェや地域団体が行う支援活動など、既存の社会資源の十分な活用を図るとともに、それ以外の必要とされる支援について、検討のうえ実施します。</p>	<p>認知症の人の家族等に対して、アンケートやヒアリング等を実施し、必要な支援の把握を行います。また、把握したニーズをもとに支援の手法について検討し、規模や地域等を限定して試行します。試行の結果は、次年度以降の取組に生かします。</p>	<p>認知症の人の家族等への支援の実施</p>	<p>2023年度見込み = 検討 2024年度目標 = 検討</p>	<p>家族のニーズ把握</p> <p>支援手法の検討</p> <p>試行に向けた準備・調整</p> <p>新たな支援手法の試行</p>											

住み慣れた場所で暮らし続ける	医療と介護の連携に取組む	<p>【「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進】 町プロでは、医療職と介護職等の専門職間の連携強化を図るための多職種連携研修会等を行います。</p>	<p>「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会」を開催し、多職種の理解を深め、連携へつなげるため、多職種連携研修会ははじめとした在宅療養推進の取り組みを行います。ポータルサイトを利用した情報発信や協議会のオンライン配信等により、より多くの関係機関・事業所に参加いただくことを目指します。</p>	多職種連携研修会の開催回数	2023年度見込み=3回 2024年度目標=2回	<p>●町プロ協議会①</p> <p>●多職種連携研修会①(専門職向け)</p> <p>●町プロ協議会②</p> <p>●多職種連携研修会②(市民向け)</p> <p>●町プロ協議会③</p>	<p>ポータルサイトによる情報発信</p>
	医療と介護の連携に取組む	<p>【「医療と介護の連携支援センター」による地域ケア会議の開催】 「医療と介護の連携支援センター」で在宅療養における市全域の共通課題の整理や解決策の検討を行う地域ケア会議を行い、町プロ協議会への提案を行います。</p>	<p>高齢者支援センターに対する後方支援や医療・介護等の専門職からの相談対応等、専門性の高い業務を通して、在宅医療・介護連携に関する情報を収集・分析を行い、課題抽出や課題対応策を検討するための地域ケア会議を開催します。また、検討した課題等について、市全域における共通の課題や市全体で取り組むべき課題解決策などについて町プロ協議会へ提案を行い、市全域における課題の解決に向けた検討を行います。</p>	医療と介護の連携に関する地域ケア会議の開催件数	2023年度見込み=4回 2024年度目標=4回	<p>●(再掲)町プロ協議会①</p> <p>●(再掲)町プロ協議会②</p> <p>●(再掲)町プロ協議会③</p>	<p>医療・介護連携に関する地域ケア会議の開催(随時)</p>
	医療と介護の連携に取組む	<p>【カスタマーハラスメントに対する対応能力の向上】 在宅療養に携わる医療と介護の専門職が、安心して業務を行うことができるようカスタマーハラスメントに対する適切な対応方法を学ぶ研修会等を行います。</p>	<p>在宅療養に携わる医療や介護の専門職が安心して業務を行うことができる環境を整備するため、患者や利用者等からのハラスメントに関する相談窓口の設置や医療職や介護職のハラスメントへの対応能力向上のための研修会の実施を行います。</p>	対応能力向上のための研修会の開催回数	2023年度見込み=1回 2024年度目標=1回	●専門職向け研修会	<p>患者や利用者等からのハラスメント相談窓口・研修の周知、ハラスメント防止に向けた市民への啓発</p>
家族介護者の支援に取組む	<p>【家族介護者教室や家族介護者交流会の開催】 家族介護者が、日々の生活で役立つ介護の知識や技術、利用可能な介護サービスの内容等について学ぶ家族介護者教室を開催します。また、家族介護者同士が、悩んでいることや工夫していること等を分かち合うことで、心身のリフレッシュや介護負担の軽減を図る家族介護者交流会を開催するなど、家族介護者の支援に取組みます。</p>	<p>家族介護者が、日々の生活で役立つ介護の知識や技術、利用可能な介護サービスの内容等について学ぶ家族介護者教室を開催します。また、家族介護者同士が、悩んでいることや工夫していること等を分かち合うことで、心身のリフレッシュや介護負担の軽減を図る家族介護者交流会を開催します。</p>	家族介護者教室の参加者アンケートで、「今後の介護に役立つと思う」と回答した方の割合	2023年度見込み=70% 2024年度目標=70%		<p>家族介護者教室の開催(各センター1回以上)</p> <p>家族介護者交流会の開催(各センター2回以上)</p>	